

事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月

【主管課・室】 環境経済課

【評価責任者】 環境経済課課長 佐野郁夫

施策名、施策の概要及び予算額

施策名	- 4 - (3) 環境事業団の効果的な運営
施策の概要	環境事業団は、激甚な産業公害の防止のために、昭和40年に公害防止事業団として設立され、平成4年に改称した。その後、環境保全全般を対象とする唯一の特殊法人として、環境保全の社会的要請に応じ、廃棄物対策、リサイクル対策、地球温暖化対策等の環境保全に取り組んでいる。
予算額	環境事業団助成費交付金 5,476,352千円(14年度予算)

目標・指標、及び目標の達成状況

目 標	環境事業団の効果的な運営を進める。				
指 標	H11年度	H12年度	H13年度	目標値	H14年度
助成費交付金のうち管理諸費等の執行額	1,407百万円	1,378百万円	1,257百万円		1,257百万円以下
達成状況	概ね、目標を達成できる見込み。 16年4月現在、平成14事業年度決算作業中(6月末に確定)。				

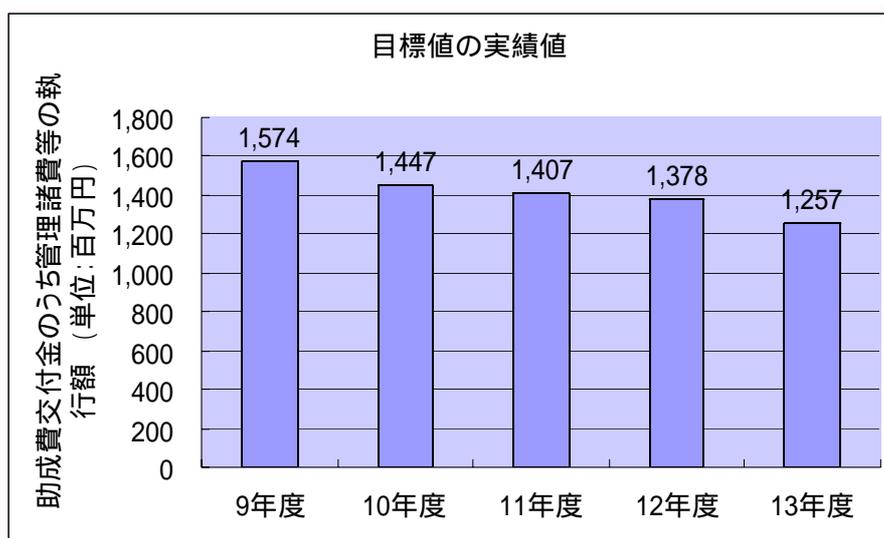
評価、及び今後の課題

評 価	<p>【必要性、有効性】</p> <p>例えば建設譲渡事業については、地方公共団体等からの要請に基づき、緊急性、広域性、大規模性を有する等、地方公共団体等では実施困難な事業に限定して事業を実施した。</p> <p>また、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理事業については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により一定期間内の処理義務が課される中、処理体制の整備が遅れている状況を踏まえ、国が責任をもって施設整備・処理業務に当たることがPCB廃棄物の処理の推進に不可欠である状況に鑑み、全国の各拠点施設整備</p>
-----	--

等を推進した。

【効率性】

環境事業団の管理諸費等事務費を効率的に執行し、当該年度執行額を対前年度実績額以下とする目標を定め事業の効率的運営を図っている。



今後の課題

環境省所管の特殊法人（環境事業団及び公害健康被害補償予防協会）については、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、公害健康被害補償予防協会を独立行政法人化するとともに、環境事業団については、地球環境基金に係る業務など一部の業務を当該独立行政法人に移管した上で、PCB廃棄物の処理業務を中心とする特殊会社とすることとしており、16年4月の移行に向け、関連法案を第156回国会に提出し、可決・成立した。

今後は、事務の円滑な移行に向けて所要の作業を進める。

政策への反映の方向性

事業の改善・見直し	理由の説明（新規、拡充、 <u>縮小</u> 、 <u>廃止</u> 等） 特殊法人等整理合理化計画に基づく縮小、廃止、合理化等
現行のまま継続	理由の説明

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 4 - (3) 環境事業団の効果的な運営	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (1 4 年度予算)
建設譲渡事業	<p>建設譲渡事業は、事業者や地方公共団体等の相手方の要請を受けて、事業団が事業主体となり、調査、設計、用地取得、工事、地元調整等の一連の業務を行い、施設完成後に相手方に譲渡するもの。</p> <p>事業資金は、財投資金等によって賄われ、国庫補助金を除いた費用について相手方から長期・低利で返済される。現在実施中の事業の種類としては、共同福利施設、大気汚染対策緑地、地球温暖化対策緑地がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園事業費補助(国土交通省) (3,852 百万円)
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業	<p>事業団が国の計画に従って、ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の広域的な処理施設を設置し、処理事業を行うもの。併せて、中小企業者の保管する高圧トランス及び高圧コンデンサー処理費用の一部を「 P C B 廃棄物処理基金」から充当し、中小企業者の処理費用の負担軽減を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業団交付金 (総合環境政策局) (5,476 百万円) ・廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助(廃棄物・リサイクル対策部) (1,467 百万円) ・産業廃棄物適正処理推進費補助金 (廃棄物・リサイクル対策部) (2,000 百万円)
地球環境基金事業	<p>国からの出資金、民間からの寄付金によって「地球環境基金」を造成し、その運用益等を財源として、環境保全活動を展開する国内外の民間団体(N G O 等) に対する活動資金の助成と、民間団体の活動の振興に必要な調査研究、情報提供、研修を実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業団補助金 (総合環境政策局) (806 百万円)

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 4 - (3) 環境事業団の効果的な運営 (下位目標番号)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)												
(指標名) 環境事業団助成費交付金のうち、管理諸費等の執行額	百万円	1,257 (平成13年度)	1,257以下 (平成14年度)												
指標の解説(指標の算定方法) 環境事業団助成費交付金のうち、管理諸費等の執行額															
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 財務諸表(公開)	関連する事務事業名 ・建設譲渡事業 ・ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理事業 ・地球環境基金事業														
目標値設定の根拠 環境事業団の管理諸費等事務費を効率的に執行し、当該年度執行額を対前年度実績額以下とする。															
特記事項 (外部要因の影響など) 環境省所管の特殊法人(環境事業団及び公害健康被害補償予防協会)については、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、公害健康被害補償予防協会を独立行政法人化するとともに、環境事業団については、地球環境基金に係る業務など一部の業務を当該独立行政法人に移管した上で、PCB廃棄物の処理業務を中心とする特殊会社とすることとしており、16年4月の移行に向け、関連法案を第156回国会に提出し、可決・成立した。 今後は、事務の円滑な移行に向けて所要の作業を進める。															
<div style="text-align: center;"> <p>目標値の実績値</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>目標値の実績値 (単位: 百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>執行額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9年度</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>10年度</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>11年度</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>12年度</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>13年度</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> </div>				年度	執行額 (百万円)	9年度	1,574	10年度	1,447	11年度	1,407	12年度	1,378	13年度	1,257
年度	執行額 (百万円)														
9年度	1,574														
10年度	1,447														
11年度	1,407														
12年度	1,378														
13年度	1,257														

指 標	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
助成費交付金のうち管理諸費等の執行額	1,574 百万円	1,447 百万円	1,407 百万円	1,378 百万円	1,257 百万円